

《タイ》

1. タピオカ残渣からエタノール＝世界初の商業生産、サッポロが技術協力

キャッサバの絞りかす(タピオカ残渣)を原料にしたバイオエタノール製造工場がタイ東部に建設されることになり、製造技術を提供するサッポロホールディングスと工場施行主のイノテック・グリーン・エナジー社が9日、技術特許契約に調印した。タピオカ残渣を使ったエタノールの商業生産は世界で初めてという。工場はカンボジアと国境を接するサケオ県内に設置され、2018年初め着工、20年初め完工の予定。タピオカ残渣を発酵・蒸留させ、純度99.5%超のエタノールを1日20万リットル製造する。イノテック社の投資額は15億バーツ(約45億円)。製造したエタノールはガソリンに混入し、イノテック社の親会社でタイ上場PTGエネルギー社が全国約1400カ所にある給油所「PT」を通じて販売する。PTGのピタック最高経営責任者(CEO)によると、タイにおけるエタノール混合ガソリン(混合比率15%)の年間消費量は17年の1億7000万リットルから20年には4億1900万リットルへと約2.5倍に増加すると予想され、エタノール需要の着実な拡大が見込めるといふ。

2. タイ西部でミャンマー渡航注意、拘束受け

ミャンマー国境にあるタイ西部カンチャナブリ県サンクラブリ郡は23日、同郡スリー・パゴダ・パスの国境検問所からミャンマー領内への渡航の自粛を呼び掛けた。先週末にタイ人旅行者がミャンマー少数民族の国境警備軍に一時拘束される事件があったため、再発防止を図る。ミャンマー東部カイン(旧カレン)州パヤトズで21日午前、タイ人旅行者35人がミャンマー少数民族カレン族の国境警備軍によって拘束される事件が起きた。タイの警察、軍、自治体が交渉した結果、35人は同日夜に解放され、タイに帰国した。拘束事件の背景には、タイ側の反人身売買活動などで火種がくすぶっていることがある。国境は閉鎖されていない。

3. カンボジアからタイへの出稼ぎ労働、16年の強制送還5万人

カンボジアの北西部バンテイメンチェイ州ポイペト国境を通じたタイへの出稼ぎ労働者のうち、2016年に強制送還された人が約5万人に上ったことが分かった。正規の就労ビザ(査証)を取得していなかったため。州政府が明らかにした。強制送還された人は全体で4万9,987人。このうち女性は1万6,261人、子どもは4,264人だった。スオン・ババ州知事は「海外に出稼ぎに行くことは国民の権利の一部だが、重要なのは法律に準拠していることだ」と強調した。一方、出稼ぎ労働の規制強化には否定的な見解を示した。知事は、海外で身に付けた技術は生活の糧になると説明。

《ベトナム》

1. インフラ料問題、收拾せず越年 日系企業に募る危機感—ロンアン省の工業団地

ベトナム南部ロンアン省のタンドゥック工業団地の運営会社が、水道や電気などのインフラ施設を整備するとの名目で、周辺の工業団地より高額の料金を日系企業に請求している問題は、收拾しないまま越年することになった。同工業団地に入居する日系企業の一つで、配管などに使う溶接式管継手を製造するFKKベトナムが現在、ホーチミン市の人民裁判所で争っているものの、関係者によれば「状況は良くない」といふ。不合理な主張を外国企業に押し付ける運営会社の態度やその言い分ばかりを重視するかに映る関係機関の動きに、日系企業側は危機感を募らせている。

2. ベトナムの熟練労働者、80%がシンガポールで就職希望＝求人サイト調査

ベトナムのオンラインメディア「VNエクスプレス」によると、ベトナムの熟練労働者の80%はシンガポールで就職を希望していることが、求人サイト「ジョブストリート」の調査レポートで明らかになった。次に人気が高かった就職先はマレーシアとフィリピンで、計12%だった。ジョブストリートはこうした人材流出の動きについて、国内の給与水準の低さが原因との見解を示した。熟練労働者の収入は月約380～850ドルと、シンガポールの6分の1、マレーシアの3分の1、フィリピンの3分の2にとどまっている。ジョブストリートは、人材流出のあおりで地場企業が能力のある労働者の確保に苦戦していると指摘し、マーケティングや営業の分野では特に顕著だと述べた。

一方、外国企業の上級役員は、ベトナムをキャリア構築に理想的な場所と認識している。英金融大手HSBCが昨年9月に公表したレポートでは、外国人駐在員の妙味が大きい東南アジアの国として、ベトナムはシンガポールに次ぐ2位に入った。(ベトナムの)外国人駐在員の平均年収は10万3000ドルと、インドネシアの10万4000ドルとほぼ同水準で、シンガポールの13万9000ドルを若干下回った。調査回答者の上位14%はベトナムで20万ドル超の年収を得ていた。また、出身国より収入が増えたとの回答は全体の約35%を占めた。

3. 韓国系かばん会社で従業員1500人がスト＝待遇改善を要求

南部ビンロン省の韓国系バッグ製造会社ネオバッグ・ベトナム社で7日、約1500人の労働者が待遇改善を求めてストを行った。同社では勤務4～5年の従業員の給与が勤続数カ月の者と同水準に据え置かれ、各種手当も十分に支給されておらず、さらに従業員が休暇を取った場合は手当を不当に減額されるといった処遇が行われてきた。また、従業員の10～20%は労働契約を結ばずに劣悪な条件での勤務を強いられており、3年間働いたのに社側は契約を結ぼうとしなかった例もあるという。「契約を結んでいない従業員は、当局が点検に来るときには隠れていなければならなかった」という声を伝えている。ストの知らせを受けて、ビンロン省人民委員会の担当部局や公安関係者、地区の労働組合の代表らが社側と対応を協議。7日午後には、集まった従業員の大半が引き揚げた。

4. ベトナム人のカジノ利用、条件付きで認可＝月収1000万ドン以上、3年間試行

ベトナム政府はこのほど、一定の条件を満たせばベトナム人にカジノの利用を認めることなどを盛り込んだ第03号政府議定書を公布した。カジノ利用の認可をめぐる10年以上にわたる議論が行われた。認可は3年間のパイロットプログラムとしており、満21歳以上であることや月1000万ドン以上の定期収入の証明などが必要。また、ベトナム人が利用できるカジノは「バンドン(クアンニン省)」と「フーコック(キエンザン省)」の2カ所で、入場する際は24時間チケット(100万ドン)か、1カ月チケット(2500万ドン)を購入する必要がある。両親や夫婦、子供からカジノへの入場を認めないよう求められた者を入場させることはできないほか、ベトナム人が使用できる通貨はベトナムドンで、賞金もベトナムドンで受け取る。このほか、同政府議定書はカジノ経営に必要な投資資金をこれまでの最低投資額40億ドルから20億ドルに引き下げ一方、カジノ経営には観光開発、レジャーの多様化、観光客の誘致を推進することを要求。国防・安全保衛と治安を守り、社会道徳をみだしてはならないことも明記した。

5. ベトナムのカジノ解禁、カンボジア国境の同業に影響も

ベトナム政府が国民のカジノ入場を条件付きで認める政令を公布したことで、カンボジア国内のカジノ営業が深刻な打撃を受けるとの見方が出ている。政府は影響を楽観視しているが、業界関係者はベトナム国境近くに位置するバベットの今後のカジノ運営に懸念を強めている。ベトナム政府が発出した政令は、3年間の時限措置で、安定した収入を得ている満21歳以上の国民に同国南部キエンザン省フーコック島と北部クアンニン省バンドン郡のカジノへの入場を認めるとした内容。カンボジア財務経済省の高官は同政令について、入場が認められるカジノがわずか2カ所に限定され、南部の大都市ホーチミンからはこれらのカジノよりもバベットの方が近いことに言及。地理的な条件などを考慮すれば、「わが国のカジノの営業に与える影響は微少」と強調した。

政府の見解とは対照的に、バベットのカジノが大きな打撃を受けるとの見方も出ている。カジノ調査会社ユニオン・ゲーミング傘下のユニオン・ゲーミング・セキュリティーズ・アジアは、バベットのカジノではベトナム人利用者が入場者全体の9割に達している現状を指摘。「自国でのカジノ入場が認められれば、わざわざ外国に足を運ぶ観光客は減少する」との見通しを示した。同社は、ホーチミンに近い南部バリアブントウ省ホーチャムのカジノが、新たに政令の対象に含まれた場合、カンボジアのカジノ営業は極めて深刻な影響を受けるとも指摘している。

6. 外資系企業、最低賃金の引き上げ頻度減少を希望

ベトナム国内の外資系企業の間では、最低賃金の引き上げ頻度を減らし、準備期間を設けるよう政府に求める声が高まっている。下着や水着の縫製に従事している仏系企業スカビのグエン・チー・タイン最高財務責任者(CFO)は、ドンナイ省やラムドン省、トゥアティエンフエ省などの関連会社を通じて合計1万人近い従業員を雇用しているため、最低賃金が引き上げられると人件費が大幅に膨らむと語った。タイン氏は「ここ数年短期間に何度も引き上げられたため、会社は対応が難しくなっている」と語り、社会保険料や健康保険料の会社負担額も上昇していると付け加えた。タイン氏は、ベトナムの経済成長率はここ数年10%を割り込み鈍化傾向にあるにもかかわらず、最低賃金の年間上昇率は10%を上回っていると指摘。こうした傾向は合理性を欠き、特に国内のビジネス環境で大きな部分を占めている中小企業にとっては無理のある水準だと批判した上で、最低賃金を連続で引き上げるには、企業が調整期間を十分取れる形で間隔を広げる必要があると強調した。ベトナム繊維衣料協会(VITAS)は、引き上げ間隔の拡大を政府に提案する方向で各社の意見を募っており、スカビも意見書を送ったという。最低賃金の引き上げをめぐるのは、ベトナム日本商工会の関係者も、その年の経済成長率に基づいて決めるべきだとの考えを示している。

《インドネシア》

1. 中国主導のジャワ高速鉄道、着工は来年にずれ込み＝国営建設会社

インドネシアの国営建設会社ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)のガンディラ・グタワ取締役は22日、中国主導で実施される

ジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドンの高速鉄道事業(全長142.3キロ)で、着工が2017年にずれ込むことを明らかにした。同取締役によると、同事業では中国からの融資拠出の条件となっている土地収用が90%しか完了していない。収用が完了した土地では、土地の状態に合った土台の種類や寸法を決めるための土地構造調査が進められている。事業を実施する合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)は15日、建設請負業者にウィカや中国の中鉄国際などのコンソーシアム(企業連合)を指名し、契約を結んでいた。事業の実施期間は契約締結から36カ月とされており、19年12月が期限となる。

2. ジャワ高速鉄道、めど立たず＝中国が資金出し渋り

中国が受注したインドネシア・ジャワ島高速鉄道計画が、起工式から1年がたっても建設のめどが全く立っていない。日本と激しい受注合戦を繰り広げた中国が資金を出し渋っているため、インドネシアでは嫌中感情も湧き上がる。当初予定していた2019年の開業は極めて困難な状況だ。高速鉄道は首都ジャカルタと西ジャワ州バンドン間(142キロ)を45分で結ぶ計画。日本は円借款による新幹線方式を推したが、中国は政府資金が要らないことを強調して15年秋に受注を決め、昨年1月21日には西ジャワ州ワリニでジョコ大統領も出席して大々的に起工式が行われた。

ところが、中国は受注決定後、事業への政府保証がなければ資金を出さないとインドネシア側に伝達。鉄道事業会社幹部は「当初から政府保証が要らないことで合意していたはずだ」と困惑を隠さない。さらに中国は、土地収用が完全に終わらなければ資金提供しないという条件も突き付けている。インドネシアでは、土地収用が難航するのが普通で、日本企業関係者は「完全な土地収用を資金提供の条件にするのは、『事業をしない』と言っているに等しい」と指摘する。

このため、今も建設予定地では土地を更地にする作業が行われているだけで、本格的な工事は全く始まっていない。インドネシアでは昨秋以降、「大量の中国人労働者が違法に流入している」というわさがソーシャルメディアで盛んに流され、市民の嫌中感情も噴出している。19年の大統領選で、高速鉄道を再選のための「目玉」にしたかったジョコ政権は、事業に誤算が生じたことから今度は日本に熱い視線を注ぐ。ジョコ氏側近は昨年12月に訪日し、同じジャワ島のジャカルタと第2の都市スラバヤを結ぶ既存鉄道の高速化への協力を要請。日本政府も「基本的に前向き」(石井啓一国土交通相)な姿勢で、共同の事業化調査実施に向けた検討を急ぐ。ただ、インドネシア政府内では、早くも一部閣僚から「日本に受注が決まったわけではない」と声上がるなど、意見にばらつきもみられる。高速鉄道でも、日本が事業化調査で先行しているながら中国に敗れた経緯もあり、日本政府はインドネシア側の真意を慎重に見極める方針だ。

3. テロ容疑者2人射殺

インドネシア警察は25日、首都ジャカルタ東方約100キロのプルワカルタの民家で、テロ容疑者2人を射殺した。過激派組織「イスラム国」(IS)を支持する武装集団の構成員で「逮捕しようとしたところ刃物で抵抗した」と警察は説明している。インドネシア警察は21日にも、ジャカルタ近郊で、クリスマスや年末に自爆テロを計画していたとして容疑者3人を射殺したばかり。

4. 首都圏の工業用地販売、16年は半減 17年は回復見通し＝米系コンサル

米系不動産コンサルタント会社コリアーズ・インターナショナル・インドネシアは5日、2016年のジャカルタ首都圏の工業用地の販売面積が174.9ヘクタールとなり、前年実績の345.7ヘクタールから49.4%減ったと発表した。減少はルピア安の影響などで年初に販売が落ち込んだことが要因。ただし、第4四半期(10～12月)は前年同期を大幅に上回るなど上向きの兆しが出ており、17年も引き続き回復が期待できるという。同社によると、16年の四半期別の工業用地販売実績は、第1四半期が19.39ヘクタール(前年同期比76.4%減)、第2四半期が29.03ヘクタール(同80.7%減)、第3四半期が59ヘクタール(同34.3%減)、第4四半期が68.7ヘクタール(同3.96倍)。地域別では、西ジャワ州ブカシの97.2ヘクタール、西ジャワ州カラワンの23.6ヘクタール、バンテン州セランの31.6ヘクタールが上位だった。同社のフェリー・サラント取締役は、16年は尻上がりに販売が回復しており、「今後もこの傾向が続く」と予測。17年は特に既存企業による拡張投資で大規模な販売が期待でき、産業別では特に食品と日用消費財のメーカーが販売を押し上げるとの見方を示した。

一方、インドネシア工業団地協会(HKI)のサニー・イスカンダル会長は5日、16年の全国の工業団地販売が当初目標の700ヘクタールを下回る200ヘクタール程度にとどまったことを明らかにした。販売の低迷は、法の混乱や政府間の調整不足、電気・ガス料金の上昇、運賃や物流コストの上昇など、従来と同じ問題が原因だとしている。17年については、目標は設定しないものの、産業界は地方の発展を後押しすることを公約しているとして、地方の工業用地で高い販売の伸びが期待できると予想した。

5. 国家警察、シリア入国企てた17人を拘束＝IS参加図った疑いも

国家警察の対テロ特殊部隊は21日夜、シリアへの入国を企ててトルコ当局から強制送還されたインドネシア人17人を、首都ジャカルタ郊外のスカルノハッタ空港で拘束した。国家警察によると、シリアへの入国目的は分かっていないが、17人が過激派組織「イスラム国(IS)」への参加を図った疑いもあるとみて捜査を進めている。17人はトルコからシリアへの入国を目指していたが、警戒中のトルコ当局に拘束され、トルコ航空機で強制送還された。17人のうち9人は女性だった。

6. インドネシアの「清潔度」、90位に後退＝世界汚職番付

汚職や腐敗のない世界を目指すNGO「トランスペアレンシー・インターナショナル」(本部ベルリン)が25日発表した各国公的部門の2016年「汚職番付」で、インドネシアの清潔度は176カ国・地域中90位となり、前年の88位から2ランク後退した。番付では、公的部門の腐敗を調べ、清潔度を指数(最高は100)で示した。インドネシアの指数は前年よりも1ポイント高い37に改善し、コロンビア、リベリア、モロッコ、マケドニアと同水準だった。1位はニュージーランドとデンマークの2カ国が並び、3位はフィンランド、4位はスウェーデン、5位はスイス。最下位はソマリアだった。日本は20位で、前年の18位から順位を下げた。東南アジアではシンガポールが7位、ブルネイが41位、マレーシアが55位、フィリピンとタイが各101位、ベトナムが113位、ラオスが123位、ミャンマーが136位、カンボジアが156位だった。

7. スマトラ高速道、AIIBの融資活用 パダン プカンバル区間で4億ドル獲得へ

インドネシア政府が進めているスマトラ島縦断高速道路事業で、中国主導のアジアインフラ投資銀行(AIIB)の融資を一部区間に活用する方針であることが分かった。AIIBの融資活用を予定しているのは、島中部を東西に横断する西スマトラ州パダンーリアウ州プカンバル区間(全長240キロ)で、既に大半の融資獲得条件を達成したという。今後は早期に融資を獲得して建設を開始し、2024年の完成を目指す方針だ。西スマトラ州のイルワン・プライトノ知事が先週末語ったところによると、AIIBの融資獲得条件は、路線の決定、環境影響評価や詳細設計の実施など。パダンープカンバル区間では先に、政府が事業者に国営建設会社フタマ・カルヤを指名し、24年の完成を目指すことで合意した。

《ラオス》

1. ラオス・中国鉄道、ルアンプラバンで着工式

ラオスの首都ビエンチャンから中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の着工式が25日、ラオス北部ルアンプラバン県で開催された。近く着工する見通しで、ラオスの貿易、投資、観光業を活性化させると期待されている。式典に出席したブンチャン公共事業相は、「近日中に着工し、2021年の開通を見込む」と明らかにした。中国の建設会社6社が、ビエンチャンと雲南省南部の磨ハン(ハンは敢の下に心)を結ぶ全長約427キロメートルの鉄道を、6区間に分けて建設する。総工費は58億米ドル(約6,783億円)を見込む。鉄道は中国からラオス、タイ、マレーシア経由でシンガポールまでをつなぐ鉄道構想の一部を成す。客車は時速160~200キロ、貨物車は同120キロで運行する計画で、ビエンチャンー磨ハン間の運賃は約16万1,850キープ(約2,314円)。現在の陸路移動にかかる28万5,000キープより大幅に安い。1キロ当たりの貨物輸送費は26万9,750キープとなり、現在の83万3,340キープから大幅に低減される。安く速い鉄道の整備は、内陸国ラオスの貿易や投資、観光業を促進させると期待されている。ラオス当局は、ビエンチャンー磨ハン間の開通当初の乗客を年間398万人、長期的には862万人まで増えると見込んでいる。今回の鉄道計画では先に、中ラオス鉄路合資会社が設立された。資本金は1,000万米ドルで、ラオス政府が30%、中磨丁万象鉄路会社が40%、北京玉昆投資集団が20%、雲南省建投集団が10%を出資。今年10月には、全6区間の建設請負契約が中鉄国際集団など中国企業6社との間で交わされていた。

2. メコン川ダムの影響を共同で監視へ＝フック越首相とフォルセナ・ラオス環境相

ベトナムのグエン・スアン・フック首相はこのほど、ハノイの首相府で、ラオスのソムマッド・フォルセナ天然資源環境相と会談し、両国の共通利益を確保するために、メコン川水力発電ダムによる実際の影響を両国が共同で監視し、管理することで一致した。フック首相はまた、ベトナムとラオス国境をまたいで存在する水流や湖の水資源の利用や保護に関する協定を締結する可能性について両国が協議することも提案した。さらに同首相は、ベトナムはラオスとともに経済発展と環境保護に関して歩調を合わせ、制度の策定に当たっては、両国が交流と協力を深める用意があることも強調した。これに対して、フォルセナ環境相は、両国による作業部会で成果が出ることを期待し、ラオスは、メコン川の水資源の持続可能で効果的な利用について、ベトナムを始め関係各国と緊密に連携していくことを表明した。

《シンガポール》

1. カンボジア人メイドの受け入れ拡大＝来年、3倍の1000人超

シンガポールのメイド仲介業者は2017年にカンボジア人メイドを現在の3倍となる1000~1200人を新たに受け入れる計画だ。人材開発省(MOM)は10月、13番目のメイド供給国としてカンボジアを認めた。カンボジア人メイドの受け入れに当たって言葉の問題が懸念されるが、シンガポール職業紹介代理店協会(AEAS)のK・ジャヤプレマ会長は、カンボジア人メイドの仲介が増加するにつれ、雇用者側も次第にカンボジア人メイドに慣れるとの見方を示した。仲介業者は新しいメイドの訓練や英語習得の支援を行うなど言葉の問題に取り組んでいる。

シンガポールで働く外国人メイドは現在、約23万7100人で、大半がインドネシア人とフィリピン人。これまでに約250人のカンボジア人メイドを仲介したメイド仲介業者ネーション・エンプロイメントのギャリー・チン社長は、カンボジア人メイドの多くはマレーシアでの就業経験があり、中には標準中国語(マンダリン)や中国語方言が話せるメイドもいると話した。一方、別の仲介業者のオペレーション・マネジャーは、カンボジア人メイドの賃金は新人の場合が月約450シンガポールドル(以下ドル)、経験者の場合は月約500ドルで、最低賃金が550ドルのフィリピン人やインドネシア人メイドよりも安く魅力的だが、言葉の問題は依然として大きいと指摘した。AEASのジャヤプレマ氏は、インドネシアやフィリピンからのメイド受け入れで、台湾や香港がシンガポールと競合しており、供給国を拡大することは賢明なことだと指摘した。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギャ流入「5 万人」 バングラ外務省

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する迫害問題で、隣国バングラデシュの外務省は 30 日までに、ロヒンギャとみられる5万人近くのミャンマー人が 10/09以降、バングラデシュに逃れて避難しているとの見方を示した。

2. バングラ首相、ロヒンギャ難民引き取り要請

バングラデシュのハシナ首相は 11 日、首都ダッカでミャンマーのチョー・ティン副外相と会談し、ミャンマー西部ラカイン州からバングラデシュ側に逃れたイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ数万人を引き取るよう求めた。ラカイン州のマウンドーで昨年 10 月、ロヒンギャとみられる武装勢力により国境警備所などが襲撃されて以降、国軍などの治安機関による掃討作戦で、ロヒンギャ住民の殺害や暴行が多数報告されているが、ミャンマー政府は否定。国連によると 10 月以降、6万 5,000 人がバングラデシュ側に逃れた。ハシナ首相の報道官は「バングラデシュに流入したロヒンギャをミャンマーが引き取るべきだと伝えた」と述べた。ロヒンギャ問題では、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問が対応を怠っているとして国際的な批判の声も出ている。

3. 中国の北方国際、バングラで発電事業

深セン証取に上場するエンジニアリング会社の北方国際合作(北京市)は、需要増に対応し、バングラデシュの農村地域で発電事業を行う方針だ。受け皿会社(資本金250万米ドル)は現地の国有電力会社RPCLと折半出資で首都ダッカに設立する予定。一方、北方国際は先にラオスで給水施設の改造工事や増設工事を受注した。受注総額は1億ドルで、首都ビエンチャンや周辺地域に給水塔の建設や水道スマートメーターの設置を行う計画。

《インド》

1. インド、16年度の成長率は7. 1%に減速と予想＝紙幣無効化の影響、ほぼ反映せず

インド政府は6日、2016年度(16年4月~17年3月)の国内総生産(GDP)伸び率は7. 1%と、前年度の7. 6%から減速するとの予想を示した。ただ、高額紙幣無効化による経済の混乱の影響は、ほぼ反映されていない。多くの民間エコノミストは、無効化の景気下押し効果を考慮し、16年度の予想を6. 3~6. 4%に下方修正した。統計局によると、今回の政府予想は主に、10月末までの統計をもとに策定された。モディ首相が脱税や偽造を阻止するため、1000ルピー札、500ルピー札の無効化を実施したのは11月9日だった。この決定により、企業や農家、家計は混乱に陥った。IDBIフェデラル・ライフ・インシュアランスのアニーシュ・スリバスタバ氏は「政府予想には大きな懸念を持っている。無効化の影響を考えると、実際はもっと落ち込むだろう」と述べ、16年度は6. 8%になると予測した。

以上